

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年2月5日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局
福知山河川国道事務所長 南後 和寛

1. 一般競争に付する事項

(1) 調達案件の名称及び数量 行政情報パソコン・ネットワークサポート業務
数量 1式 (電子入札対象案件)

(2) 調達案件の概要

①業務の対象

対象システム

- ・行政情報システム

②対象機器類

機器数は下記のとおりである。

- ・サーバ (Windows) - 2台
- ・クライアントPC (Windows 7) - 約160台
- ・ネットワーク関連機器 (F/W、L2SW、L3SW、DNS等) - 約10台

③主な業務項目

- ・サーバ (Windows)
データのバックアップ作業、障害発生時の確認作業
- ・OS (Windows 7 等)
操作内容の質問応答、執務室における操作支援
- ・一太郎、MS-Office 2007、2010 等
操作内容の質問応答、執務室における操作支援
- ・Outlook2010 等
操作内容の質問応答、執務室における操作支援
- ・InternetExplorer11 等
操作内容の質問応答、執務室における操作支援
- ・ネットワーク関係
操作内容の質問応答、障害の対応、改善方法、追加設定の検討、執務室における操作支援
- ・機器の障害
障害の分析、簡易な障害の除去
- ・機器の管理

台帳作成等による、機器の管理

- ・ソフトウェア資産管理

台帳作成等によるソフトウェアの資産管理

- ・ホームページ関係

HTML 作成及び写真加工、PDF 作成等軽微なコンテンツ作成等支援

- ・異常気象等における業務

災害対策部運営計画により、風水害・地震災害等による体制が発令された場合には、調査職員から管理技術者への指示により業務を行うものとする。

詳細は別添で示す仕様書のとおり

(3) 履行期間 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(4) 履行場所 京都府福知山市字堀小字今岡2459-14

福知山河川国道事務所管内

(5) 入札方法

- ① 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- ② 電報及び郵送による入札は認めない。

- ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、入札及び証明書等の提出を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- ② 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

また、平成28年4月1日時点において、平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格の認定を受けていること。

- ③ 平成22年度以降に元請としてクライアント／サーバ方式システムの運用保守業務を完了した実績があることを証明した者であること。

- ④ 仕様書で示す要求要件を全て満たすことができる者であること。

- ⑤ 本業務の配置予定管理技術者は、下記の1)から5)のいずれか一つの条件及び6)並びに7)の条件を満たすこと。

なお、実務経験とは、情報システム又はネットワークの開発・運用・保守・管理に関する経験とする。

- 1) 独立行政法人情報処理推進機構が実施する次のいずれかの試験に合格した者であること（旧資格の同等レベルも含む）
 - ア) 応用情報技術者
 - イ) ITストラテジスト
 - ウ) プロジェクトマネージャ
 - エ) システムアーキテクト
 - オ) ネットワークスペシャリスト
 - カ) データベーススペシャリスト
 - キ) エンベデッドシステムスペシャリスト
 - ク) 情報セキュリティスペシャリスト
 - ケ) ITサービスマネージャ
 - コ) システム監査技術者
- 2) 技術士の資格を有するものであること（総合技術監理部門（電気・電子、情報工学部門に関する科目に限る）、電気・電子部門又は情報工学部門）。
- 3) 学校教育法による大学、短期大学または高等専門学校において情報処理に関する学科を修めた者で、卒業後3年以上の実務経験を有する者であること。
- 4) 学校教育法による高等学校において情報処理に関する学科を修めた者で、卒業後5年以上の実務経験を有する者であること。
- 5) 上記3)及び4)以外の者で、7年以上の実務経験を有する者であること。
- 6) 本業務と類似する業務の技術者として、経験年数が5年以上の者であること。
なお、経験年数には1年以上の指導監督的実務経験が含まれていること。
・類似する業務：クライアントユーザ数100台以上を対象にしたクライアントパソコンの運用保守にかかわる業務
- 7) 配置予定管理技術者は、競争参加資格確認申請書提出時点において3ヶ月以上の雇用関係が継続している事と併せて、本業務の履行期間中、本業務の受注者と直接的かつ継続的な雇用関係があること。
- ⑥ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑦ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- ⑧ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- ⑨ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒620-0875
京都府福知山市字堀小字今岡2459-14
国土交通省 近畿地方整備局 福知山河川国道事務所
経理課 契約第二係

電話 0773-22-5104 (内線228)

- (2) 入札説明書の交付場所 上記3(1)に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間
別表1のとおり。
- (4) 入札説明書の交付方法
記録媒体(CD-R)を持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は上記3(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、上記3(1)に記録媒体、返信用の封筒(切手を貼付)、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。
- (5) 電子入札システムのURL
国土交通省電子入札システム
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>
- (6) 電子入札システム及び紙入札方式による競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限
別表1のとおり。
- (7) 電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限
別表1のとおり。
- (8) 開札の日時及び場所
日時 別表1のとおり。
場所 近畿地方整備局 福知山河川国道事務所 入札室
- (9) 本業務は平成28年4月1日から履行を開始するものとする。
本業務は、落札決定を保留としたうえで、落札予定者を決定するものであり、落札決定及び契約締結は平成28年4月1日とする。
なお、本業務は、平成28年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを条件とした入札であり、当該業務にかかる平成28年度の予算が成立し支出負担行為計画示達日が4月2日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は支出負担行為計画示達日とする。
また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4. その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(5)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行

為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するための IC カードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。

別表 1

3.(3)	入札説明書の交付期間	平成28年2月5日(金)から 平成28年2月22日(月)までの 午前9時00分から午後5時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
3.(6)	申請書及び証明書等の 受領期限	平成28年2月23日(火) 午後4時00分
3.(7)	入札書の受領期限	平成28年3月17日(木) 午後4時00分
3.(8)	開札の日時	平成28年3月18日(金) 午前10時00分